

瀬戸内海のリゾート開発を考える

社団法人 中国地方総合調査会

常務理事 山本定男

世はまさにリゾートブームに湧いている。地域の活性化には、リゾート開発において他にないと考えているところも少なくない。果してそうなのであろうか。我々の身近にある瀬戸内海の白砂青松と多島美は、世界に誇る自然資源であり、エーゲ海に勝るとも劣らないと言われているが、そこにリゾート開発をすることによって、本当に日本中から、世界中から多くのリゾート客が集められるのであろうか、瀬戸内海について十分な知識をもっている訳ではないが、私なりに瀬戸内海のリゾート開発の将来を考えてみたい。

1. リゾートブームの背景

わが国でリゾート開発が注目されるようになったのは、一つは経済摩擦から指摘されている日本人の働きすぎである。確かに日本の年間労働時間約2,100時間は、アメリカに比べて200時間程度、フランス、西ドイツより500時間程度長いのは事実であり、もっと生活にゆとりをもって、遊びと労働のバランスのとれた生活条件をつくり出す必要があろう。

もう一つは、リゾート法の制定がリゾートブームに拍車をかけたものと思われ、広島県でも瀬戸内中央地域が指定されたところである。

我々はリゾートというと、何か目新しいことのように思いがちであるが、わが国でもリゾートの原点は、すでに戦前から存在していたと考えてよい。私は東北の湯治こそ日本のリゾートの原点であると考えている。一年間の農作業の疲れをいやすため、鍋釜持参で安く長期に滞在できる点はまさにリゾートそのものであり、西独のクア・ハウスの日本版とも言える。戦後においても国民宿舎や国民休暇村がやはりリゾートであり、湯治とは一歩進んだリゾート施設と考えてもよい。しかし、その国民宿舎もかつての人気は落ち気味で、最近では北海道や沖縄の大型リゾート、海外旅行へと人気が移っている。

リゾートは、リピートの意味であり、何度でも行ける或は行きたくなる長期滞在型レクリエーション施設があることを考えると、国民宿舎の人気の低落は、本当に日本人にはリゾート志向があるのだろうか、先行きやや気がかりな点である。

2. 瀬戸内海地域の現状

瀬戸内海地域のリゾート開発の適性を考える上で、まず現状を概観しておきたい。

(1) 瀬戸内海沿岸11府県の人口

瀬戸内海に面している近畿（1府2県）、中国（3県）、四国（3県）、九州（2県）の11府県の人口は、昭和60年国勢調査によると30,728千人で、全国の25.4%を占めている。このように瀬戸内海地域が全国の1/4の人口を擁していることは、リゾート客が手近かなところに分布していることであり、需要面では十分な適地であると考えられる。しかし、30,728千人のうち、50%近い15,033千人が近畿3府県（大阪府、兵庫県、和歌山県）であり、人口分布の面ではかなり東部に偏っている。したがって、需要面では瀬戸内海の東部地域が有利であり、現に淡路島あたりでは大型マリーナ等の開発がかなり進んでいる。

(2) 入り込み観光客の状況

もう一つのリゾート需要は観光客である。現在、瀬戸内海地域に居住している人ばかりでなく、入り込み観光客を瀬戸内海地域に誘引しなければ、リゾートの経営は成り立たないであろう。そこで、各府県の人口と入り込み観光客の状況をみると表1のとおりである。なお、瀬戸内海には直接面していないが、観光客の多い京都府、奈良県も入れておいた。大阪府の観光統計は発表されていない。

表1 府県別入り込み観光客（人口対比）

（単位：千人）

府県名	人口	観光客数	人口比	府県名	人口	観光客数	人口比
京都府	2,587	53,615	20.7倍	山口県	1,602	20,667	12.9倍
奈良県	1,305	39,158	30.0	香川県	1,023	7,767	7.6
大阪府	8,668	—	—	徳島県	835	10,763	12.9
兵庫県	5,278	92,930	17.6	愛媛県	1,530	18,602	12.2
和歌山	1,087	25,370	23.3	大分県	1,250	44,105	35.3
岡山県	1,917	22,037	11.5	福岡県	4,719	62,575	13.3
広島県	2,819	27,628	9.8				

（注） 人口：60年国調、入り込み観光客：62年

（資料） 各府県観光動態調査

これをみると、観光客の絶対数は、福岡県、京都府、大分県、奈良県などが多く、人口との対比で見ると、30倍台の大分県、奈良県、20倍台の和歌山県、京都府となっており、山陽3県と四国3県は10倍前後に過ぎない。つまり、観光客では、近畿、九州の両端が多く、中央部が少ないという状況にある。したがって、我々の住んでいる瀬戸内海中部にリゾート客を誘引しようとするれば、人口の多い近畿のリゾート客と東西に多い観

光客を、如何に中央部に引き込めるかにかかっている。それだけに、近畿周辺のリゾート以上に魅力あるリゾート開発が求められることになる。

(3) 瀬戸内海の主な島

今後の瀬戸内海のリゾート開発を考える場合、その舞台は「島」になるのではないかと考えている。勿論、沿岸部にも景勝の地はあるが、本州四国連絡橋を生かし、地域開発効果を考えると、瀬戸内海の島々を生かしていくことを考えるべきであろう。

瀬戸内海の島々でもっとも有利な条件をもっているのは、一番大きな島で人口も17万人を擁し、最大の需要地である近畿に近い淡路島であろう。ことに明石～鳴門ルートが完成すれば、その有利性はさらに増大する。次いで、大きな島である小豆島、屋代島もリゾート開発のポテンシャルは大きいものとみられるが、多島美を生かすという点では、本州四国連絡橋尾道～今治ルートにある広島県と愛媛県の島々であろう。それらの中には、すでに耕三寺、大山祇神社などの観光地も多く、今後のリゾート開発と観光地のネットワークを組むことによって、カントリーリゾートとしての多様性を発揮できるものと考えられる。また、架橋で結ばれる島々の人口は約11万人と多いことも特徴である。しかし、一般に島しょ部には平地が少ないこと、島内道路もまだ整備が十分でないことなどの制約条件もあるが、何よりも如何に集客力のある個性を創造し得るかが問われるであろう。

なお、広島湾も能美島、倉橋島などの島が多く、リゾートの舞台として期待できるが、ここは都市近郊であるところから、週末の遊びやアフターコンベンションとして、手軽に楽しめるアーバンリゾートとしての適性を有しているものと考えられる。

表2 瀬戸内海の主な島

府県名	島名	面積	人口	府県名	島名	面積	人口			
兵庫県	淡路島	592.87km	169,170	広島県	大崎上島	17.57km	5,593			
広島県	倉橋島	69.11	27,833	山口県	屋代島	130.57	30,877			
	能美島	48.7	24,860	香川県	小豆島	152.45	41,594			
	大崎下島	38.76	14,629							
	因島	34.56	36,333	愛媛県	大島	45.27	10,579			
	生口島	30.70	13,298					三島	63.82	11,849
	巖島	30.20	3,304							
	江田島	29.97	17,021							
	向島	25.42	18,636							

(資料) 瀬戸内海的环境(ぎょうせい)

(4) 瀬戸内海地域の気象と規制

リゾート開発には、自然的条件ばかりでなく気象条件も重要である。まず年間降水量

をみると、本州四国連絡橋尾道～今治ルートから小豆島にいたる瀬戸内海中央部が、年間600～1200ミリと少なく、かつて塩田が盛んであったことから晴天が多いという気象条件に恵まれている。年平均気温は14℃で、気温の方は沿岸部と大差ない。

しかし、瀬戸内海の欠点として、データはないが冬期の海水の水温低下が指摘されている。また、瀬戸内海地域には、瀬戸内海国立公園が日本の国立公園の第一号であるように、自然公園や鳥獣保護区などの規制が多く、今後のリゾート開発に当たっては、環境面の調和と各種規制との関係を十分に考えておく必要がある。

(5) 瀬戸内海地域の海岸改変状況

瀬戸内海の自然美として自然海岸が重要であると思われるが、この点、瀬戸内海地域は戦後の工業と都市開発によって沿岸部を中心に埋立が進み、全国其自然海岸比率が56.7%であるのに対し、瀬戸内海地域は38.2%と少ない。しかし、島しょ部にはまだかなり残されていると思われるので、それらの自然海岸を保全しながらリゾート開発を進めていく必要がある。

瀬戸内海地域の府県別海岸改変状況（自然海岸比率、59年度）

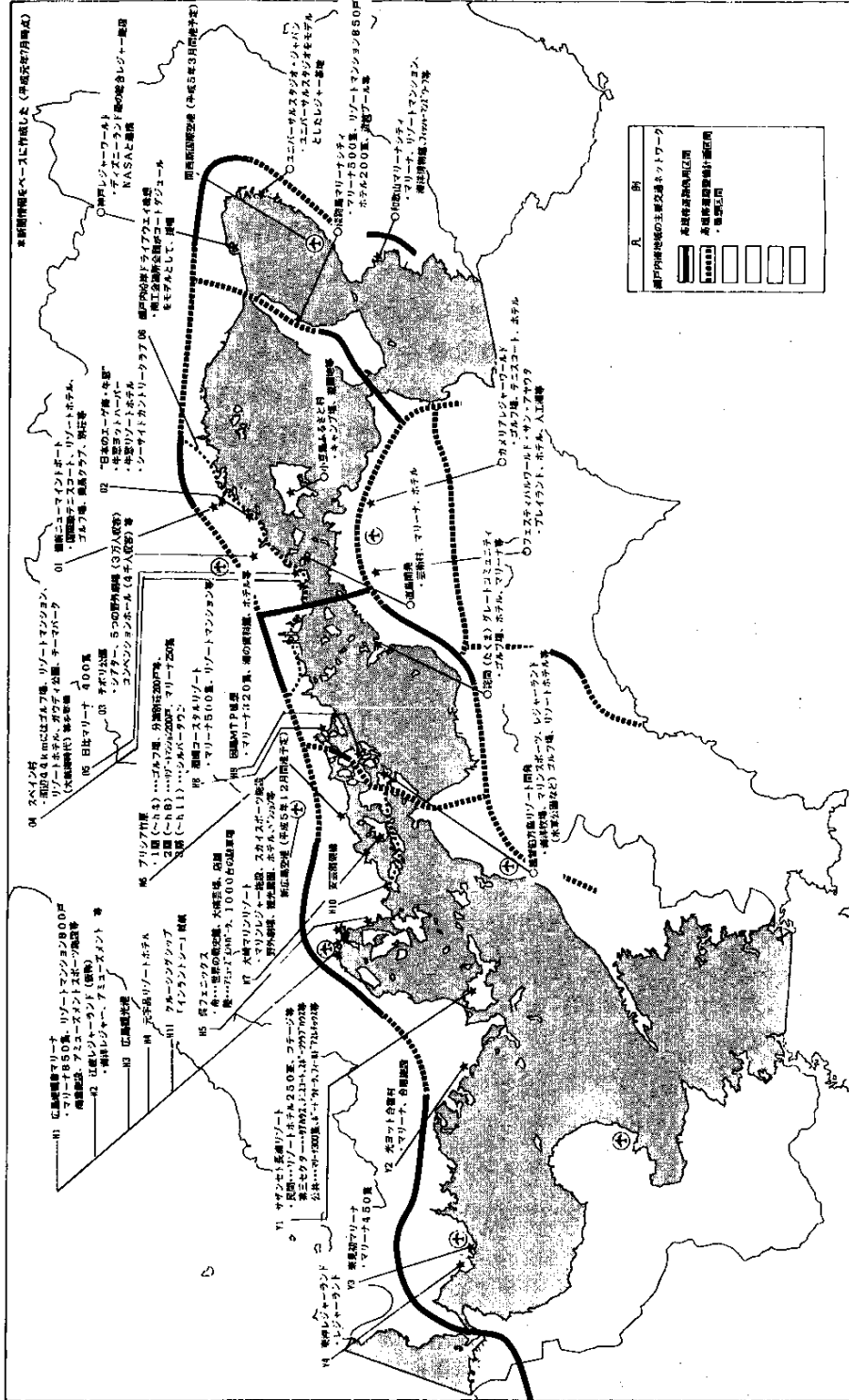
府県名	比率	府県名	比率	府県名	比率	備考
大阪府	1.4%	広島県	34.3%	愛媛県	42.8%	
兵庫県	22.7	山口県	47.1	福岡県	15.8	
和歌山県	47.9	徳島県	35.8	大分県	33.1	全国平均
岡山県	47.9	香川県	49.7	瀬戸内計	38.2	56.7%

(資料) 瀬戸内海の環境（ぎょうせい）

(6) 青松の喪失

白砂の自然海岸とともに、自然景観面でもう一つ気になる点は青松の喪失が進んでいることである。その原因として、広島大学の中根周歩助教授の研究によると、一つは18世紀から昭和30年頃まで盛んに行われた製塩業の発達によって森林が皆伐されたことによるもので、その量は、50年間で38万 ha（幅10kmで広島から西宮間に相当）を皆伐したことになるという驚くべき量に達している。その上、沿岸部や島しょ部の土壌は花こう岩マサ土が多く、これは植物の再生が悪く、しかも松は広葉樹との競争に勝てないという弱点をもっている、それだけに、青松の再生は容易ではない。もう一つは、江田島や厳島で起こったように山火事が多いことも青松の喪失に拍車をかける要因となっていると中根助教授は指摘している。

瀬戸内海における主要リゾート開発プロジェクトの動向



3. 瀬戸内海地域で進みつつあるプロジェクト

瀬戸内海地域において進みつつあるリゾート開発等を集めてみると前頁の図のとおりとなる。これらを見ると、総じてマリーナ、リゾートホテル、レジャー施設などが多い。近畿では、大人口集積を背景に神戸レジャーワールド、ユニバーサルスタジオ・ジャパンなどのレジャー施設に、岡山県では、日本のエーゲ海・牛窓、玉野のスペイン村、リゾート施設ではないが岡山市のチボリ公園など国際色豊かな計画に特徴がある。また、広島県では、広島市のリゾートホテル、マリーナ、呉市で船を使ったレジャー施設である呉フェニックス、新広島空港に近接している点を生かして竹原市でゴルフ場やリゾートマンション、マリーナなどが計画されている。山口県では、英国風のリゾート施設サゼンセト長浦があり、本州四国連絡橋尾道～今治ルートにおいても島を生かしたマリーナ、リゾートホテルなどが計画されている。

これらを見ると、現在のところでは、それぞれ個性があってあまり競合はないものと思われるが、これ以外にもマリーナ、リゾートホテルなどの計画も多いところから、今後の競合が懸念される場所である。

4. 世界における国際的な大規模リゾート地の状況

瀬戸内海地域でリゾート開発がなされた場合、国内のみならず海外からも多くのリゾート客を集められるような国際的なリゾート地になり得るかどうかを判断する材料として、米国のハワイ、マイアミ、メキシコの Cancun、南仏のラングドック・ルシオン、スペインのコスタ・デル・ソルなどの世界的なリゾート地の共通的な特徴をまとめてみると、次のようになる。

- ① 気候が温暖（アスピンの海拔2400mのように冬スキー、夏避暑地の例もあり、寒冷的な気候も一つの利点）
- ② 未開の広大な土地を計画的に開発（Cancun、ラングドックルシオン等）
- ③ 土地代が安い
- ④ ほとんどコンベンション施設を併設して会議等の誘致につとめ、リゾートがアフターコンベンションの役割を果たしている。
- ⑤ 利用料金が安い（カリブ海クルージング7日間で1000～2000ドル）
- ⑥ 人件費が安い
- ⑦ 国内交通費が安い

このような特徴に対して、日本の場合を考えてみると、瀬戸内海地域に限らず共通して「土地代が高い」「人件費が高い」「国内交通費が高い」「欧米から遠い」などの制約条件があり、瀬戸内海地域については、気候的に温暖ではあるが冬期の水温や広い土地が得難いことなどの問題がある。

このように考えると、日本のリゾート地で世界から多くのリゾート客を集め得るのはかなり限られ、誘致できるとしても韓国や台湾など近隣諸国にとどまるものと思われる。

5. わが国におけるリゾート需要の増大

わが国におけるリゾート需要は、今後どの程度増大していくのであろうか。定量的にはつかみ難いが、総理府の国民生活に関する世論調査によってみても「物の豊かさから心の豊かさ」へと国民の意識も変わっており、今後、週休2日制の普及や長期休暇制度も徐々に増えていくものと見込まれるところから、リゾート需要が増大することは間違いない。興味ある調査として、「休暇と余暇活動」(注)の調査によると、2週間連続の長期休暇が実現した場合の行動として、もっとも多いのが「1泊以上の国内観光旅行」の48.0%、次いで「海外旅行」の28.2%、「リゾート地で保養・スポーツ等」の22.5%という結果が出ており、国内観光志向が強いことは、今後のリゾート需要につながっていくものと考えられる。しかし、海外志向もかなりあり、海外旅行との競合も十分考えておく必要がある。

(注) 資料の原典は、(財)余暇開発センター刊「レジャー白書'87」から、引用文献は、「スポーツ市場最前線」通商産業省サービス産業室編、総合ユニコム(株)発行によった。

6. リゾート地としての瀬戸内海地域の将来

(1) 国内有力リゾート地や南太平洋の諸島との比較

以上みてきたように、リゾート地としての瀬戸内海地域の将来は、結論的にはあまり過大な期待を寄せることは慎むべきだと思われる。北海道や沖縄など国内の有力リゾート地と比べて、特に決め手となる特徴をもっておらず、海外旅行が手軽に楽しめる現代であっては、一年中暖かい南太平洋のリゾート地には、到底勝てないように思われる。

(2) 国際的なリゾート地となり得るか

また、エーゲ海をみていないので比較することが難しいが、瀬戸内海が本当にエーゲ海を凌ぐ優位性をもっているのか分からず、何よりも極東と言われるように、西欧や米国から遠い国であることも、国際的リゾート地になり得る条件を有しているとは考え難い。誘致するとしても、前述のように韓国、台湾などの近隣諸国からが主となるであろう。しかし、これらの諸国もまだ国民所得が低いことから、一挙に増えることは期待できない。したがって、瀬戸内海地域のリゾート客は、基本的には国内需要が主流であり、特に近畿地域の人口集積や京都、奈良、北部九州などの観光客の誘致に努力すべきであると考えられる。

(3) 個性の発揮と課題

瀬戸内海地域のリゾート開発、特に中央部地域のリゾート開発は、近畿地方のリゾート地との競争を避ける意味でも、大規模開発より特徴ある中小規模開発とそのネットワーク化を図るべきであり、地域住民の生活とリゾートの一体化（アーバンリゾート）、クルージング、ヨットなど海の遊びの提供（カントリーリゾート）などに特徴を発揮すべきであろう。

最後に、瀬戸内海地域で進められているリゾート開発の事業主体をみると、第三セクターなどによる地元資本もあるが、総じて大手や関西地方の事業者が独占している感がある。これでは地元で経営のノウハウが育たないことを懸念する。人によっては、何も地元資本でなくてもよいのではないかとされる方がいるが、地域開発効果を十分に地元で波及させる意味でも、地域でリゾート経営のノウハウが育って欲しいものと念願している。